

# 事務事業評価の結果をお知らせします

市では、事務事業を見直し、説明責任を一層強く果たすため、事務事業評価を行っています。

平成21年度事業を対象に、全事務事業777事業のうち15事務事業については外部評価を、また、236事務事業については2次評価を行いました。

評価は、A(継続)、B(改善<小>が必要)、C(改善<大>が必要)、D(休廃止を検討)の4つの区分で判定し、2次評価では、A20件、B196件、C19件、D1件となりました。この結果は、平成23年度の予算編成・組織改革などに反映することとしています。

《問合せ》政策調整課行政改革係 ☎21-9022

## 1 評価の経過

平成21年度に本庁・総合支所で行った全事務事業およびそれを構成する全業務を対象に評価を行いました。



### 事務事業数

777事業

### ① 1次評価

評価は、まず、1次評価と

事務事業の2次評価を行いました。

## 2 評価の結果

### ① 1次評価の結果

A(継続)	325事業
B(改善小)	418事業
C(改善大)	25事業
D(休廃止)	9事業

### ② 外部評価(事務事業評価委員会)と2次評価

	外部評価	2次評価
A	2事業	2事業
B	9事業	9事業
C	3事業	4事業
D	1事業	0事業

外部評価と2次評価では、1事業について評価が異なる結果となりました。

### 【事務事業評価委員会 総括コメント】

次に挙げた問題意識は、市のすべての事務事業の展開においても参考とすること。

① 市民に共助(近隣の住民が共に助け合うこと)を求め、その目的や趣旨が浸透されている

か。また、共助を求めるからこそ、その進捗よく状況を積極的に把握する必要があるのではないか。



② 総合計画などに基づく事業であっても、他地域との均衡、他業者との公平性、市民のニーズなどを、十分把握しているか。また、隔たりが生じていないか。事業効果については、多面的な効果測定も必要ではないか。

③ 真に市が実施すべき事業なのか、民間での代替が可能かどうか、検証すべきではないか。

④ 特定の市民などが受益者となる事業は、そのあり方を再検討すべきではないか。

⑤ 事業の効果が十分に発現されるよう、広報に工夫を重ねるべきではないか。

⑥ 事業および組織が形骸化していないか。少しの工夫・改善で、より効率的に展開できるのではないか。

⑦ 単にコスト削減だけを目指した業務委託、ボランティアの活用となっていないか。

課題の解決に向けて、それぞれが役割・権限・責任を確認しながら、協働でまちづくりを推進しているか。

### ③ 2次評価の結果

A(継続)	20事業(56)
B(改善小)	196事業(167)
C(改善大)	19事業(12)
D(休廃止)	1事業(1)

※( )内は2次評価対象事業の1次評価結果

## 3 評価後の展開

評価によって導き出された改善方針(継続・改善・廃止)に沿って事務事業の見直しを行うとともに、今後の予算編成・組織改革などに反映していきます。

個々の事務事業の評価結果は、市ホームページで公開しています。また、政策調整課(東庁舎別館3階)で閲覧できます。

# 平成21年度決算のあらまし

平成21年度決算は、一般会計と特別会計、企業会計を合わせた総額で、歳入743億2,250万円、歳出721億9,841万円となりました。

また、市のすべての会計を合わせた市債(借入金)残高は、1,434億3,131万円(対前年28億1,659万円の減)となり、市民1人当たり約161万8千円(対前年2万円の減)となっています。

《問合せ》財政課 ☎21-9014

## 一般会計の決算

一般会計の歳入のうち、市税は102億3,391万円で、

全体の約20%となっていますが、最も大きなものは地方交付税で、179億8,674万円、全体の約36%を占めています。

また、借金である

金返済にあたる公債費が79億9,429万円、衛生費67億7,916万円、借入金返済に

3,280万円発行しました。歳入は、市税など市独自の収入である自主財源が全体の約33%で、残りは地方交付税など国・県からの収入や借入金に頼っているため、国の制度改革の動きに大きく影響されます。

歳出では、社会保障関係の経費である民生費が最も多く91億7,584万円、これに総務費87億3,943万円、借入金返済に

## <会計別決算額一覧>

区分	歳入	歳出	差引
一般会計	500億920万円	488億7,467万円	11億3,453万円
特別会計	171億4,746万円	168億1,492万円	3億3,254万円
国民健康事業勘定	89億6,676万円	88億2,901万円	1億3,775万円
保険事業直診勘定	9,611万円	8,967万円	644万円
老人保健医療事業	1,871万円	980万円	891万円
後期高齢者医療事業	8億2,946万円	8億2,076万円	870万円
介護保険事業	68億6,032万円	67億1,992万円	1億4,040万円
診療所事業	2億1,955万円	2億1,436万円	519万円
墓地公園事業	1億5,235万円	1億425万円	4,810万円
宅地事業	0円	2,687万円	▲2,687万円
管理会財産区	420万円	28万円	392万円
企業会計	71億6,584万円	65億882万円	6億5,702万円
水道事業	19億9,194万円	19億6,301万円	2,893万円
下水道事業	49億7,715万円	43億5,064万円	6億2,651万円
農業共済事業	1億9,675万円	1億9,517万円	158万円
合計	743億2,250万円	721億9,841万円	21億2,409万円

## 市民1人当たりの決算(一般会計)

依存財源67%	地方債(借入金)	59,034円	公債費(借入金返済)	90,187円	
	その他国県からの収入	19,504円		その他の経費	40,662円
	国県支出金	97,658円		商工費	17,365円
	地方交付税	202,917円		教育費	53,700円
				土木費	70,886円
				衛生費	76,467円
	使用料その他市の独自収入	53,818円		総務費	98,594円
	基金等からの繰入	15,792円		民生費(社会保障関係)	103,517円
	市税	115,454円			
	自主財源33%	歳入 564,177円		歳出 551,378円	

※平成22年3月31日の住民基本台帳人口(88,641人)に基づき計算しています。

## 公営企業会計の決算

市の公営企業には、水道事業・下水道事業・農業共済事業があります。

水道事業は、平成21年度から簡易水道事業と合わせて経営することになりました。給水戸数約3万2千戸、人口約8万

816万円と続いています。平成21年度末の一般会計の市債残高は、628億6,671万円、昨年度末に比べ約16億円減少しました。これは、市債発行額の抑制や過去に借り入れた高利の市債の繰上償還を行ったことなどによるものです。しかし、市民1人当たりの残高は約70万4千円と、人口規模などが類似した他市に比べ1.7倍にもなっていますので、今後も残高の減少に努めていきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標が規定されています。1つでも国の定める基準を超えると早期健全化団体となりますが、本市の平成21年度決算では、4つの指標とも基準を下回りました。

農業共済事業会計の決算は、約158万円の黒字となりました。共済金の支払額は、家畜共済4,464万円、水稻共済918万円など、総額5,464万円でした。

また、公営企業会計の経営健全化の判断基準となる「資金不足比率」は、すべての会計で国が定める基準を下回っています。

平成21年度決算の詳細は、市ホームページに掲載しています。

9千人で普及率は約100%に達しています。決算は、2,893万円の黒字でした。

下水道事業もほぼ整備を終え、普及率は約98%、供用開始戸数約3万1千戸、人口約8万8千人で、水洗化率は約88%まで向上しました。決算は、2,651万円の黒字となりましたが、その一部を資本取引(主に借入金の返済)に充当したことにより、平成22年度に繰り越す利益剰余金は7,902万円となります。

※利益剰余金は、結果として事業内に蓄積される金額を指します。

平成21年度決算の情報は、市ホームページに掲載しています。